

巻頭のご挨拶

一般社団法人 北海道林産技術普及協会
会長 高橋 範行



会員の皆様、新年明けましておめでとうございます。

平成30(2018)年の新春を会員皆様とご一緒にお慶び申し上げます。

また日頃より当協会の運営に対し、ご指導ご協力をいただき誠に有難うございます。今年も引き続き宜しく願いいたします。

東京オリパラも随分先の話とと思っていましたが、すでに両方の開催まで1000日を切っており、月日が経つのが本当に早いと実感しております。

一昨年末は、為替1ドル117.10円、日経平均株価19,114円で手仕舞いしました。昨年一年を振り返ると、円安は株価を押し上げる要因になるとの一般論が崩れ、株価が25年ぶりに一時¥23,000になったにも関わらず、為替は110~115円の間を上下している情勢となっております。各企業業績も、日銀のゼロ金利政策の後押しもあり、株価に反映した好決算となっており、円安が輸出を促進して、日本経済を下支えするよりは、足元の内需がしっかりしていた証と思えます。

その一因としては、外国人観光客の来日人数が昨年10月現在、一昨年比18.3%アップの2400万人と所謂インバウンド経済の活況が挙げられます。世界で安全安心な国としての日本の評価が高まっていることは、2020年の東京オリパラまでは、さらにこのインバウンドの経済効果が持続できると推測されて、日本経済は地域格差が歴然とあるにせよ、ゆるやかな回復基調にあることは間違いのないと思えます。

政治情勢を見ますと、北朝鮮に翻弄された一年であり、北海道上空を2度もミサイルが通過して、未だその危惧を拭い去れない状態で年を越しました。

世界各国が圧力をかけて、北朝鮮を会話の席に引っ張り出そうとしていますが、果たして、圧力に屈して妥協するかは、依然疑問の残るところです。政治が世界で一番安定している日本の安倍首相の出番に期待しているところではあります。

東京オリパラの施設での、木材使用を業界あげて期待をしていましたが、施設の見直し等もあり、また一部縮小も聞こえてきており、すべての施設が予算を削られてくる中、実際の発注には今のところ繋がっていないのが実情かと思えますが、今年の中過ぎには見えてくることを期待しているところではあります。

木材を取り巻く環境は、消費税のアップが先送りになったことで、住宅着工に水をさすのではないかと危惧していましたが、低金利が幸いしたか、予想に反して100万戸に迫る勢いとなっています。大都市圏を中心に都市部はマンション建設、郊外は、戸建て建設の2極化が進んでいる一方、地方は人口減により空き家が増大して社会問題となっており、地方都市の空き家対策が今後の課題となってきました。更に、子育て支援政策により幼稚園、保育園の建設、福祉政策による高齢者施設等の大型公共施設の建設増も木質建材を多用することで、追い風となったことは事実です。

さて、昨年度の通常総会の講演会の講師は、日建設計執行役員山梨和彦先生をお迎えして200名を超える参加者を集め、有意義な講演をいただきました(詳細はウッドエイジ9月号)。木材を適材適所に使用すること、今後建築されるビルの屋上をすべて木造化できれば、木材需要が飛躍的に伸びる等の提言をいただきました。また旭川市役所の新庁舎の設計建設に携わっている担当者も多数参加されていきましたので、提言が市役所庁舎で実現されることを期待しています。

今年度の当協会の通常総会は、4月20日(金)に開催を予定しています。恒例となった講演会の講師には、業界の枠を超えて、一般社団法人日本ショッピングセンター協会認定SC経営士であり、(株)サンポップ専務取締役の松野宏氏に、「木材業界とSC(流通)業界の連携戦略を探る」と題し、ショッピングセンターの発展を通じて消費者の豊かな生活づくりと地域社会の振興に貢献する同社の取り組みを通じて、木材業界と地域の関わりについて講演いただく予定です。

最後になりますが、当会は今年も『北海道立総合研究機構森林研究本部林産試験場』と民間企業の架け橋として、木材加工技術の向上と普及に向けた活動をさらに活発化させる所存でございます。

本年も皆様のご支援を宜しくお願い申し上げます。